

会計名 一般会計			住民記録システム再構築事業				担当部 企画部
款 2			項 1				担当課 情報システム課
目 11			課等長名 谷 紀行				作成者 岩見 真人
P A L A N 事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 電子市役所の推進				
	目的	■改正住民基本台帳法への対応 ○平成24年度施行予定の改正法に対応するためのシステム改修、入替。 ○日本人と外国人を一元管理することで内部事務の効率化を図る。 ○外国人住民に対するサービスの向上を図る。 ■住民コードの拡張 ○住民コードの桁数の拡張 ○コード拡張による庁内既存システムの継続運用				主たる内容	■改正住民基本台帳法への対応 ○主に短期滞在者を除く外国人につき住民基本台帳に登載する。 ・既存住基システムに国籍、在留資格等外国人固有情報を管理するための改修を行う。 ・住民情報を連携している庁内全システムを調査し、必要に応じて改修を行う。 ■住民コードの拡張 ○コードの桁数を拡張する。 ・住民コードを利用している庁内全システムの調査、改修を行う。
	対象者	市民、市職員					
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画			
	事業期間	H22 ~ H25	根拠法令	住民基本台帳法の一部を改正する法律			
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績	23年度計画	
	-		-		○既存システムへの影響度調査 ○基本設計 ○開発環境の整備 ・開発、テスト環境としてホストコンピュータに仮想環境を構築 ○システム導入手法の調査	○法改正に伴う改修作業 ・仮住民票発行準備 ・既存システムに対する改修、テスト ○住民コード拡張に伴う改修作業 ・改修対象の把握、スケジュールリング ○戸籍、タウンカバリーシステムの入替作業	
	成果 (できたこと)	法改正への対応を完了し外国人住民へのサービス向上と事務効率化が実現できる見込み。また住民コードの拡張を行ったことで、住民情報を利用する各業務システムの継続的安定運用が可能となり、税、福祉等その他システムも含めた全体再構築に向けての基盤を確立できた。					
	課題 (できなかったこと)	電子自治体の実現、ICTによる住民サービス向上のためには、住民記録だけでなく税や福祉など、その他の業務システムも含めた全体的なシステム再構築が必要となる。今回は住民コードの拡張を行い情報連携の基盤が確立できた段階であり、今後に向けた更なる取り組みが必要である。					
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度 25年度	
他市との比較検証							
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円			41,291	211,039	13 委託料	
	事業費			37,304	200,000	合計	
	特定財源			0	0	37,304,400 円	
	一般財源			37,304	200,000	37,304,400 円	
	職員人件費			3,987	11,039		
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			住民記録システム再構築事業	担当部	企画部
一般会計				担当課	情報システム課
款	項	目		課等長名	谷 紀行
2	1	1		作成者	岩見 真人

CHECK(評価)	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括		
	D 内部評価	必要性	高い	平成24年度住基法改正への対応、及び住民情報の電算管理を継続する上で必然性の高い事業である	住民記録システムは市民サービスの提供、事務効率化に不可欠であり、今後制度改正内容の詳細確定に従い引き続き事業の推進を図る。また、昭和57年より稼働している現行システムの住民コードが平成26年中に最大値に達すると予測されており、改正住基法対応の改修と合わせて桁の拡張を実施することが妥当である。 中長期的視点においては、将来に向けて税や福祉などその他のシステムも含めた全体的な再構築が必要であり、本事業はその端緒となるものである。	
		効率性	普通	新システムへの更新ではなく、既存システムを改修することで一次コストの抑制を図った		
		妥当性	高い	法改正への対応及び住民情報の適切な管理を継続する上で市の主体的な関与は不可欠である		
		施策への貢献度	高い	行政事務及び市民サービスの中核となるシステムであり、影響度、貢献度共に高い事業である		
E 外部評価				評価年月日	平成23年8月4日	
	<p>○ これから先を見据えた形で、業者を選定し、全体の効率化を図ってほしい。また、機密管理とバックアップ体制をしっかりとってほしい。</p> <p>○ システムの容量を超えるため、住民コードを6桁から8桁に増やすよう替えなくてはならないが、そのときにコストが3,700万円かかることを、市民から見ても最適解だとわかるような説明がほしい。他にも選択肢があるが、これが一番妥当だというような説明があると良い。</p> <p>○ 住民の側からすると、転居による住所変更に伴う免許の書き替えでは市役所で住民票を取り、警察に持って行かなくてはならない。市役所と警察が繋がっていない。</p> <p>○ このようなシステムは、いろいろな部署から要求が出てくる。要望はたくさん出てきても、なるべく費用対効果をみて整理するようにしてほしい。</p> <p>○ 最初に導入した業者が30年経っても一番良いという保障はない。20~30年のスパンではある段階で原点に戻って見直す仕組みを入れないといけない。先進自治体の事例も参考にして、費用対効果が一番良い方法を考えてほしい。</p>					